

平成16年3月期 中間決算短信(非連結)

平成15年11月14日

会社名 アジア パシフィック システム総研株式会社
 コード番号 4727

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.asia.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役
 氏名 木庭清

問い合わせ先 責任者役職名 取締役開発本部長
 氏名 佐藤秀行

中間決算取締役会開催日 平成15年11月14日

中間配当支払開始日 該当事項ありません。

親会社名 - (コード番号: -)

TEL (03) 3985-4311

中間配当制度の有無 (有)・無

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

親会社における当社の株式保有比率 -%

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	2,166	(29.2)	14	(-)	39	(-)
14年9月中間期	1,677	(13.6)	175	(-)	170	(-)
15年3月期	4,332		46		59	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	1,509	(-)	349	56	-	-
14年9月中間期	354	(-)	79	75	-	-
15年3月期	178		40	24	-	-

(注) 1. 持分法投資損益 15年9月期 - 百万円 14年9月期 - 百万円 15年3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 15年9月期 4,318,164株 14年9月期 4,451,150株 15年3月期 4,431,731株
 3. 会計処理の方法の変更 有・(無)
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間純利益におけるパーセント表示は、対前中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	0	0	-	-
14年9月中間期	0	0	-	-
15年3月期	-	-	5	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	3,252	1,082	33.3	251 98
14年9月中間期	4,877	2,472	50.7	557 91
15年3月期	5,072	2,611	51.5	595 21

(注) 1. 期末発行済株式数 15年9月中間期 4,295,100株 14年9月中間期 4,432,150株 15年3月期 4,388,200株
 2. 期末自己株数 15年9月中間期 204,900株 14年9月中間期 67,850株 15年3月期 111,800株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	255	1,628	440	899
14年9月中間期	339	255	70	2,720
15年3月期	517	251	246	2,713

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	4,900	250	1,320	5 00	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 305円 69銭

(添付資料)

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、30年超の歴史を有する独立系ソフトウェア開発ベンダーで、金融、製造、流通業界を中心に汎用コンピュータからパソコン、インターネット、マルチメディアまで最先端のIT技術を駆使したフルラインアップ技術でお客様にベストソリューションを提供しております。

当社では、設立以来あらゆる業種のお客様と深い関わりを持つことによりさまざまな業務系のノウハウを蓄積して参りました。この業務系で培ったノウハウを基に、同業種間・異業種間を問わず、相互に補完をしながら市場を拡大していくために必要となる新しいビジネスモデルを創造し、社会に新しい分野・新しい産業を根づかせたいと考えております。

また、汎用機系・基盤系・クライアントサーバー系等のあらゆる機械環境において作業をおこなって参りました結果、さまざまな技術的ノウハウを身につけて参りました。この技術系で培ったノウハウを基に、そのノウハウを早い時期からWeb・ビジネスに活かすことに取り組み、数々のホスト連動インターネットサイトの構築に貢献して参りました。

システムの開発におきましては、Webシステムの開発を中心に、Microsoft社XML Webサービスのためのプラットフォーム環境である.NET(ドットネット)を利用したインターネットアプリケーション構築の技術力強化や、様々な開発手法を習得し、個々の開発案件に最適な手法を取り入れております。

さらに開発ツールの積極的活用により、開発工数の削減に努め、低コスト・短納期化の実現をおこなって参る所存であります。

コンサルティングに目を移しますと、コストパフォーマンスの高いソリューションを提供するコンサルティング機能を強化し、システムコンサルティングから、ビジネスコンサルティングへのサービス領域の拡大を目指し、成長企業のIT戦略の立案からシステム構築・運用までを一貫しておこなうトータルソリューションパートナーとして、お客様の満足を高めて参る所存であります。

さらに、日進月歩で進化する技術革新に対応するため、柔軟な若い頭脳と優秀な人材の確保および育成をおこない、サービス業務の拡大、顧客満足度の向上ならびに健全な企業体質の維持・確立を目指し、とくに社内管理面では、予算管理の徹底および経費コントロールをおこない、いかなる経済状況においても耐えうる会社創りに向けて邁進する所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しております。

利益配分に関しましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保するとともに、業績に対応した配当をおこなうことを基本方針として参ります。

(3) 対処すべき課題

当社では、昨今における厳しい経済・市場環境の下、当業界における顧客ニーズに対応するため、最新技術を取り入れたWebシステムの開発を中心に見据え、各種システム開発体制の確立・拡充を図って参ります。以下に記しました学校向け・法人向けを始めとするパッケージシステムの開発から水平展開にいたるまで、今まで以上に顧客特性に特化したサービスを形成していくことを目指しております。また、常に顧客ニーズをトータルに満たす付加価値の高いソリューションを提供し、顧客満足の向上と特定分野に収益が偏らない企業体質を強化して参る所存であります。

そのためには、技術育成のみならず人材育成にも注力し、各人材に対応した教育体制を推進することが、一層の企業体質改善および業容拡大につながるものと認識しております。

また、近年IT技術の革新とともにインターネット、ブロードバンド網を利用した情報ネットワークの拡大により、各企業の業務拡大が進む一方で、「不正アクセス」「情報漏洩」「コンピュータウィルス」などの情報セキュリティの問題解決も急務になっていることから、当中間期から情報セキュリティ認証資格であるISMS(Information Security Management System)の取得を目指し、社内外ともに一層の安全管理を徹底することによるセキュリティ強化に努めて参る所存であります。

以前より当社は、下期偏重型の売上傾向が強くなることから、通期での受注の平準化を目指すため以下の施策をおこなうことにより低コスト、短納期、品質向上を実現させ、受注競争力の強化を図って参ります。

中学校・高等学校・専門学校向け学校管理システム(SCHOOL AID)や地方銀行・信用金庫向け収益管理システム(EMS)のパッケージ化を図り、水平展開を実施いたしております。

ユニファイドプロセス(UP)やエクストリームプログラミング(XP)などの様々な開発手法を習得し、個々の開発案件に最適な手法を用い、また、ビジネスインテリジェンス(BI)ツールであるODIPやEDIパッケージなどの開発ツールの積極的活用により、開発工数の削減による低コスト・短納期化の実現を推進しております。プロジェクトのリスク、品質管理の専門部署を設置し、不採算プロジェクトの防止、高品質システムの維持に努めており、見積作成時に専門部署指導による第三者レビューの実施と受注後の案件についても専門部署からの指導によるリスク管理、品質管理をおこなっており、今後も一層推進して参ります。

社内における情報セキュリティの標準化を目指し、当年度中に、情報セキュリティ認証資格であるISMS(Information Security Management System)の取得を目指しております。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する施策

当社は、当社をとりまく法令および諸規則に十分準拠した上で、迅速かつ的確な判断、意思決定をおこない、業務執行することを念頭に置いたコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。概要は次のとおりであります。

月1回の定時取締役会の開催に加え、経営判断にかかわる重要事項が発生した場合には、臨時取締役会を適宜開催しております。また、取締役会決議事項が正確に伝達され速やかに実行に移されるよう、月1回部長会が開催され、情報交換も含め密接な議論がなされております。

経営監視の機能を強化するため、常勤1名、非常勤2名の監査役を置き、取締役会、部長会には適宜出席し、コンプライアンスを含めた監査を実施しており、法的統制が働く仕組みを構築しております。

2. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期における我が国経済は、当年前半における世界的な株安やイラク戦争、北朝鮮問題などの国際問題、経済環境の悪化、景気の減速の影響を大きく受け、国内においても企業活動における設備投資が減少し、大手銀行への公的資金導入や株価の下落、年金財政の破綻懸念など先行き不安感の高まりから個人消費は低迷し、厳しい状況が続きましたが、米国の景気底入れの兆しにともない、国内株式市場の平均株価が一万円台に回復するなど、経済状況の先行き不透明感の緩和が進みました。しかしながら、国内デフレ経済の深刻な影響を脱するには未だ時間を要すると予想され、設備投資、個人消費ともに本格的な回復には至っておりません。

当IT業界におきましても、企業の情報化投資が緊縮基調で推移したことや、企業によるTCO削減のニーズや、システム開発におけるニーズの高度化および短期導入傾向がさらに強まり、大規模システム開発案件の延期や中止などの影響を受けました。また、引き合い案件の減少や外国人技術者の増加やオフショア生産の採用によるシステム開発費のデフレ現象が進み、競合他社との受注獲得競争が激化し、システム開発価格の下落や受注獲得につながらないなどの大変厳しい状況が続いております。

当社におきましては、これまでは当IT業界の特徴ともいえる下期偏重型の売上構造となっておりましたが、現場体制の強化や営業力強化、また顧客重視型の組織再編やプロジェクト管理の強化徹底による品質管理および生産性向上への対応を前期から引き続きおこない、また専門分野に特化したパッケージシステムの開発および営業拡大をおこなってまいりました結果、当中間期売上高は、21億66百万円（前年同期比29.2%増）となりました。

品目別売上高を見ますと以下のとおりであります。

システム開発事業(SD)におきましては、売上高15億63百万円（前年同期比41.4%増）と、対前年同期比4億58百万円の増加となりました。

アウトソーシング事業(OS)におきましては、売上高1億円（前年同期比47.9%減）と、対前年同期比92百万円の減少となりました。

ユースウェア事業(UW)におきましては、売上高3億76百万円（前年同期比71.5%増）と、対前年同期比1億57百万円の増加となりました。

マルチメディア事業(MM)におきましては、売上高33百万円（前年同期比37.3%減）と、対前年同期比20百万円の減少となりました。

これらの結果、営業利益は14百万円（前年同期比1億90百万円増）、経常利益は39百万円（前年同期比2億10百万円増）となりました。

また、既にご案内のとおり、当社の取引先であるアエル株式会社、平成15年9月30日付けで東京地方裁判所へ会社更生法適用を申請した結果、同社向け貸付金について取立不能または取立遅延の恐れが生じたことにより、貸倒引当金繰入額15億円を特別損失に計上したことから、当中間純損失は、15億9百万円（前年同期比11億54百万円減）となりました。そのため、当期純利益は損失を計上いたしますが、対応として、利益剰余金およびその他資本剰余金にて処理をおこなう予定であり、当社業務活動に支障は無く、売上高および経常利益に影響はございません。

なお、商法第210条に基づく自己株式取得につきましては、第34回定時株主総会後の平成15年6月27日より当中間期終了の日までに10,300株取得いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、税引前中間純損失が14億59百万円（前年同期比13億44百万円の税引前当期純利益減）となり、売掛債権の回収による増加がありましたが、貸付けによる支出、短期借入金の返済による支出等により、当中間期末は、8億99百万円（前年同期比18億20百万円減）となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2億55百万円（前年同期比5億95百万円増）となりました。

これは主に、受注の増加により棚卸資産が増加しましたが、売上債権回収が進んだことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、16億28百万円（前年同期比18億84百万円減）となりました。

これは主に、業務関連の貸付による支出15億円と、投資有価証券の取得49百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4億40百万円（前年同期比5億11百万円減）となりました。

これは主に、銀行借入の返済4億円によるものであります。

(3) 通期の見通し

当社の通期の業績見通しにつきましては、IT業界特有の下期偏重の売上傾向がありますが、当中間期における学校向け・法人向けのパッケージシステムの開発・水平展開、および営業展開の強化策により、現時点では売上高49億円、経常利益2億50百万円および当期純損失13億20百万円を予想数値としております。

なお、当社におきましては、今後も業務提携等の新しい事業展開により業績に大きな影響を及ぼす事象が発生した際には、即時に開示することに努める所存であります。

3. 比較貸借対照表および損益計算書

比較貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間期末 平成15年9月30日現在		前中間期末 平成14年9月30日現在		前期末 平成15年3月31日現在		摘要
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	1,165,407		2,956,561		2,959,381		
売掛金	652,043		476,044		1,062,805		
たな卸資産	598,852		512,513		254,584		
その他の流動資産	44,652		131,213		79,389		
貸倒引当金	9,625		10,494		10,005		
流動資産合計	2,451,330	75.4	4,065,837	83.4	4,346,155	85.7	
固定資産							
有形固定資産							
建物	66,033		63,573		60,018		1
車両運搬具	461		667		480		1
工具、器具及び備品	65,099		72,333		59,825		1
土地	30,300		30,300		30,300		
有形固定資産合計	161,894	5.0	166,874	3.4	150,624	3.0	
無形固定資産	59,482	1.8	60,886	1.2	49,725	1.0	
投資その他の資産							
投資有価証券	269,900		219,875		193,415		
出資金	159,636		219,169		190,840		
破産更生債権	1,500,000						
敷金保証金	101,644		96,261		92,884		
会員権	45,650		45,650		45,650		
その他の投資	3,212		3,210		3,181		
貸倒引当金	1,500,000						
投資その他の資産合計	580,043	17.8	584,166	12.0	525,971	10.3	
固定資産合計	801,419	24.6	811,927	16.6	726,322	14.3	
資産合計	3,252,749	100.0	4,877,764	100.0	5,072,477	100.0	

(単位：千円)

科 目	当中間期末 平成15年9月30日現在		前中間期末 平成14年9月30日現在		前期末 平成15年3月31日現在		摘要
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
(負債の部)							
流動負債							
買掛金	345,145		345,507		378,427		
短期借入金	300,000		800,000		700,000		
1年以内償還予定の社債	500,000						
未払金	61,320		63,291		57,101		
未払費用	51,180		32,940		37,735		
未払法人税等	2,882		6,986		2,460		
前受金	111,620		117,772		9,605		
賞与引当金	184,412		225,515		141,167		
その他の流動負債	13,905		13,025		34,068		
流動負債合計	1,570,467	48.3	1,605,039	32.9	1,360,565	26.8	
固定負債							
社債	600,000		800,000		1,100,000		
固定負債合計	600,000	18.4	800,000	16.4	1,100,000	21.7	
負債合計	2,170,467	66.7	2,405,039	49.3	2,460,565	48.5	
(資本の部)							
資本金	918,060	28.2	918,060	18.8	918,060	18.1	
資本剰余金							
資本準備金	210,516		1,320,463		1,320,463		
その他資本剰余金	1,109,947						
資本剰余金合計	1,320,463	40.6	1,320,463	27.1	1,320,463	26.0	
利益剰余金							
利益準備金	18,998		18,998		18,998		
任意積立金	112,903		115,424		115,424		
中間(当期)未処分利益 (未処理損失)	1,190,695		161,585		338,189		
利益剰余金合計	1,058,792	32.6	296,008	6.1	472,612	9.3	
その他有価証券評価差額金	14,058	0.4	14,706	0.3	40,800	0.8	
自己株式	83,390	2.6	47,099	1.0	58,424	1.1	
資本合計	1,082,281	33.3	2,472,725	50.7	2,611,911	51.5	
負債・資本合計	3,252,749	100.0	4,877,764	100.0	5,072,477	100.0	

比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		摘 要
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	
売 上 高	2,166,712	100.0	1,677,659	100.0	4,332,270	100.0	5
売 上 原 価	1,823,372	84.2	1,550,250	92.4	3,692,042	85.2	6
売 上 総 利 益	343,339	15.8	127,408	7.6	640,227	14.8	
販売費及び一般管理費	328,897	15.2	303,259	18.1	593,478	13.7	6
営業利益(損失)	14,442	0.7	175,850	10.5	46,749	1.1	
営業外収益	64,740	3.0	73,103	4.4	121,138	2.8	1
営業外費用	39,208	1.8	67,470	4.0	108,013	2.5	2
経常利益(損失)	39,975	1.8	170,217	10.1	59,875	1.4	
特別利益	380	0.0	54,846	3.3	54,122	1.2	3
特別損失	1,500,000	69.2	43	0.0	54,456	1.2	4
税引前中間(当期)純利益(純損失)	1,459,644	67.4	115,414	6.9	59,541	1.4	
法人税、住民税及び事業税	2,812	0.1	2,881	0.2	5,117	0.1	
過年度法人税等更正額			161,759	9.6	164,973	3.8	
法人税等調整額	47,000	2.2	74,907	4.5	67,807	1.6	
中間(当期)純利益(純損失)	1,509,456	69.7	354,961	21.1	178,358	4.1	
前期繰越利益	318,761		516,547		516,547		
中間(当期)未処分利益(未処理損失)	1,190,695		161,585		338,189		

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当中間期		前中間期		前 期	
	自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日	金 額	自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日	金 額	自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー						
税引前当期(中間)純利益(純損失)	1,459,644		115,414		59,541	
減 価 償 却 費	30,321		34,098		70,096	
貸倒引当金の増加(減少)額	1,499,619		723		1,212	
賞与引当金の増加(減少)額	43,245		50,515		33,832	
受取利息及び受取配当金	61,445		36,979		45,787	
有 価 証 券 利 息	-		34,371		72,897	
支 払 利 息	9,267		3,594		18,015	
社 債 利 息	-		5,222		-	
社 債 発 行 費	-		-		3,750	
出 資 金 評 価 損	29,662		50,495		78,825	
投資有価証券評価損	-		-		366	
固定資産廃棄損	-		43		444	
売上債権の減少(増加)額	512,777		414,006		280,922	
たな卸資産の増加額	344,267		315,749		57,821	
仕入債務の増加(減少)額	33,281		51,904		84,824	
その他の流動資産の減少(増加)額	10,343		50,892		4,713	
その他の流動負債の増加(減少)額	8,983		314,691		318,334	
未払消費税等の増加(減少)額	19,859		37,320		16,298	
小 計	205,036		296,264		506,529	
利息及び配当金の受取額	61,459		50,693		59,494	
有価証券利息の受取額	-		34,371		72,897	
利息の支払額	8,690		3,476		17,792	
社債利息の支払額	-		4,924		-	
法人税等の支払額	1,917		119,626		126,069	
小 計	50,852		42,961		11,469	
営業活動によるキャッシュ・フロー	255,889		339,225		517,998	
投資活動によるキャッシュ・フロー						
定期預金の預入による支出	25,838		19,847		39,659	
定期預金の払戻による収入	6,321		-		10,000	
有価証券の売却による収入	-		200,177		200,177	
短期貸付による支出	1,503,000		800,000		800,000	
短期貸付金の回収による収入	-		907,804		907,804	
有形固定資産の取得による支出	26,955		34,864		30,062	
無形固定資産の取得による支出	22,043		23,072		25,836	
投資有価証券の取得による支出	49,742		134,100		134,100	
投資有価証券の売却による収入	-		157,782		157,782	
出資金の分配による収入	1,540		2,465		2,465	
敷金保証金の取得による支出	9,388		325		3,995	
敷金保証金の返還による収入	621		50		7,096	
その他の投資の増加額	10		173		144	
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,628,495		255,898		251,528	

(単位：千円)

科 目	当中間期		前中間期		前 期	
	自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日
	金 額		金 額		金 額	
財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入れによる収入	300,000		700,000		900,000	
短期借入金の返済による支出	700,000		595,000		895,000	
社債の発行による収入	-		-		296,250	
自己株式の取得による支出	24,966		21,890		33,214	
配当金の支払額	15,917		12,662		21,437	
財務活動によるキャッシュ・フロー	440,884		70,447		246,597	
現金及び現金同等物の増加(減少)額	1,813,491		12,880		19,871	
現金及び現金同等物の期首残高	2,713,312		2,733,184		2,733,184	
現金及び現金同等物の期末残高	899,821		2,720,304		2,713,312	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	当中間期	前中間期	前 期
	(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 ・ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 ・ 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 ・ その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 ・ 仕掛品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 ・ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 ・ 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 4年～40年 車両運搬具 4年 工具、器具及び備品 4年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法により償却をおこなっております。</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 4年～40年 工具、器具及び備品 4年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却をおこなっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 4年～40年 車両運搬具 4年 工具、器具及び備品 4年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法により償却をおこなっております。</p>

期 別 項 目	当中間期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前中間期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	(3)少額減価償却資産 3年均等償却をおこなっております。	(3)少額減価償却資産 同 左	(3)少額減価償却資産 同 左
3. 繰延資産の処理方法	—————	—————	(1)社債発行費 支出時に全額費用として 処理しております。
4. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額のうち、当中間期負担額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同 左 (2)賞与引当金 同 左	(1)貸倒引当金 同 左 (2)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

期 別 項 目	当中間期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前中間期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
6 .その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえその残高を流動負債の「その他の流動負債」に含めております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3)1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

追加情報

当中間期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間期 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
—————	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

(中間貸借対照表関係)

当中間期末 (平成15年9月30日現在)	前中間期末 (平成14年9月30日現在)	前期末 (平成15年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 207,889千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 168,689千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 189,686千円

(中間損益計算書関係)

当中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息・受取配当金 48千円 貸付金利息 61,397千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息・受取配当金 1,641千円 貸付金利息 35,337千円 有価証券利息 34,371千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息・受取配当金 1,696千円 貸付金利息 44,091千円 有価証券利息 72,897千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 2,656千円 社債利息 6,611千円 出資金評価損 29,662千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 3,594千円 社債利息 5,222千円 出資金評価損 50,495千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 7,545千円 社債利息 10,470千円 社債発行費 3,750千円 出資金評価損 78,825千円
3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 380千円	3 特別利益の主要項目 過年度外注費戻入額 54,122千円 貸倒引当金戻入益 723千円	3 特別利益の主要項目 過年度外注費戻入額 54,122千円
4 特別損失の主要項目 貸倒引当金繰入額 1,500,000千円	4 特別損失の主要項目 有形固定資産廃棄損 43千円	4 特別損失の主要項目 貸倒損失 53,644千円 有形固定資産廃棄損 444千円 投資有価証券評価損 366千円
5 当社の売上高は、上半期に比較し下半期が著しく増加しております。 なお、当中間期末にいたる1年間の売上高は次のとおりです。 前期の下期 2,654,611千円 当中間期 2,166,712千円 計 4,821,323千円	5 当社の売上高は、上半期に比較し下半期が著しく増加しております。 なお、当中間期末にいたる1年間の売上高は次のとおりです。 前期の下期 2,366,485千円 当中間期 1,677,659千円 計 4,044,144千円	
6 減価償却実施額 有形固定資産 18,202千円 無形固定資産 12,119千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 19,981千円 無形固定資産 14,116千円	

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) 現金及び預金残高 1,165,407千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 265,585千円 現金及び現金同等物 899,821千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在) 現金及び預金残高 2,956,561千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 236,256千円 現金及び現金同等物 2,720,304千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) 現金及び預金残高 2,959,381千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 246,069千円 現金及び現金同等物 2,713,312千円

(有価証券関係)

(当中間期)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	取得原価	中間貸借対照表計上額	差 額
株 式	134,215	120,157	14,058

2. 時価のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	149,742	
合 計	149,742	

(前中間期)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	取得原価	中間貸借対照表計上額	差 額
株 式	134,582	119,875	14,706

2. 時価のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	100,000	
合 計	100,000	

(前期)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	134,582	93,415	41,167

2. 当期中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位：千円)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
200,177		

3. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	摘要
(1)その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	100,000	

(デリバティブ取引関係)

(当中間期)

当社は、デリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

(前中間期)

当社は、デリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

(前期)

当社は、デリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

(当中間期)

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(前中間期)

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(前期)

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません

(1株当たり情報)

当中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 251円98銭	1株当たり純資産額 557円91銭	1株当たり純資産額 595円21銭
1株当たり中間純損失 349円56銭	1株当たり中間純損失 79円75銭	1株当たり当期純損失 40円24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純損失額			
中間(当期)純損失(千円)	1,509,456	354,961	178,358
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	1,509,456	354,961	178,358
期中平均株式数(株)	4,318,164	4,451,150	4,431,731

4. 営業の状況

品目別の売上高

(単位：千円)

品 目	当中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
製 品	システム開発(SD)	1,563,996	72.2	1,105,542	65.9	3,011,007	69.5
	アウトソーシング(OS)	100,942	4.7	193,869	11.6	405,646	9.4
	ユー ス ウェ ア(UW)	376,889	17.4	219,685	13.1	628,498	14.5
	マルチメディア(MM)	33,510	1.5	53,510	3.2	104,376	2.4
	そ の 他	70,224	3.2	41,011	2.4	76,361	1.8
小 計	2,145,563	99.0	1,613,620	96.2	4,225,891	97.5	
商 品	O A 機 器	21,149	1.0	64,038	3.8	106,379	2.5
合 計	2,166,712	100.0	1,677,659	100.0	4,332,270	100.0	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

品目別受注および受注残

(単位：千円)

品 目	当中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
	受注高	受注残	受注高	受注残	受注高	受注残	
製 品	システム開発(SD)	1,853,302	1,083,131	1,424,788	1,146,282	2,977,796	793,825
	アウトソーシング(OS)	158,045	267,712	408,410	546,678	284,118	210,609
	ユー ス ウェ ア(UW)	324,655	352,984	173,129	259,560	727,600	405,218
	マルチメディア(MM)	33,608	21,148	52,759	32,044	92,631	21,050
	そ の 他	25,929	26,898	5,460	45,718	66,285	71,193
小 計	2,395,540	1,751,872	2,064,546	2,030,279	4,148,433	1,501,895	
商 品	O A 機 器	21,149		64,038		106,379	
合 計	2,416,689	1,751,872	2,128,584	2,030,279	4,254,812	1,501,895	

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 数量の表示は、その性質上表示が困難であるため記載しておりません。

5. 役員の異動

役員人事の異動はありません。